



2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 旭コンクリート工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5268 URL <https://www.asahi-concrete.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 狩野 聖太郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 大館 一夫

TEL 03-3542-1206

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,584	1.8	345	5.6	430	10.3	311	0.6
2022年3月期	6,467	23.2	365	28.0	480	16.3	309	24.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	23.70		3.0	3.2	5.2
2022年3月期	23.57		3.0	3.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,480	10,365	76.9	788.43
2022年3月期	13,626	10,175	74.7	773.93

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,365百万円 2022年3月期 10,175百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	740	352	191	2,402
2022年3月期	388	322	499	2,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				13.00	13.00	170	55.2	1.7
2023年3月期				13.00	13.00	170	54.9	1.6
2024年3月期(予想)				18.00	18.00		75.1	

(注) 当社は、2023年11月14日をもちまして創業100周年を迎えます。株主の皆様へ感謝の意を表すため、2024年3月期の期末配当において1株あたり5円の記念配当を実施いたします。これにより、2024年3月期の期末配当は、普通配当13円、創業100周年記念配当5円の合計18円となります。

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	6.6	180	31.0	220	14.2	150	7.3	11.41
通期	6,700	1.8	400	15.7	450	4.5	315	1.1	23.96

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	13,233,000 株	2022年3月期	13,233,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	85,632 株	2022年3月期	85,632 株
期中平均株式数	2023年3月期	13,147,368 株	2022年3月期	13,147,368 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の防止対策が進行し、社会経済活動の正常化が進む中で、景気は穏やかな回復基調になりましたが、ウクライナ情勢の長期化によりエネルギー、資源価格の高騰が続き、為替相場の変動を含め、依然として先行きに留意が必要な状況が続いております。

当社の関連するコンクリート製品業界においては、民間需要は物流倉庫・工場の建設等があり好調でしたが、土木案件では国土強靱化計画の推進により、災害対策の工事は堅調に推移したものの、受注競争も激化し原材料高騰による原価上昇などにより厳しい状況が続きました。

このような厳しい状況の中、当社は保有技術・工法の普及を図るとともに選別受注に力点を置き、設計織込みを最重要課題として捉え、営業活動を行いました。

こうして取り組んでまいりましたが、当事業年度は、売上高は65億8千4百万円と前事業年度に比べ1.8%の増収となり、損益面では、営業利益は3億4千5百万円と前事業年度に比べ5.6%の減益、経常利益は4億3千万円と前事業年度に比べ10.3%の減益となりました。

これに特別利益として投資有価証券売却益3千1百万円、特別損失として固定資産除却損6百万円を計上し、税金費用等1億4千4百万円を差し引きした結果、当期純利益は3億1千1百万円と前事業年度に比べ0.6%の増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

【コンクリート関連事業】

コンクリート関連事業は、売上高は65億3千6百万円（前事業年度比1.9%増収）となりました。

①コンクリート二次製品部門は、売上高は38億2百万円（前事業年度比10.7%減収）となりました。

②工事部門は、売上高は3億9千1百万円（前事業年度比5.3%減収）となりました。

③その他の部門は、工事用資材及びコンクリート製品に装着する資材等の仕入及び販売で、売上高は23億4千1百万円（前事業年度比34.1%増収）となりました。

【不動産事業】

不動産事業は、売上高は4千8百万円（前事業年度比5.7%減収）となりました。

部門別の内容部門別の売上内容を表にいたしますと、次のとおりであります。

期 別 部門別	第142期（前事業年度）		第143期（当事業年度）		前 期 比 増 減 (%)
	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	
コンクリート関連事業					
①コンクリート二次製品部門	4,256,813	65.8	3,802,583	57.7	△10.7
②工事部門	413,705	6.4	391,809	6.0	△5.3
③その他の部門	1,745,854	27.0	2,341,865	35.6	34.1
計	6,416,373	99.2	6,536,257	99.3	1.9
不動産事業	51,021	0.8	48,134	0.7	△5.7
合 計	6,467,394	100.0	6,584,391	100.0	1.8

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は前事業年度末に比べ、3億5千1百万円減少し、86億5千3百万円となり、固定資産は前事業年度末に比べ、2億5百万円増加し、48億2千万円であります。これは主として、売上債権の減少9億円、現金及び預金の増加1億9千6百万円であります。

(ロ) 負債

流動負債は前事業年度末に比べ、3億4千8百万円減少し、23億8千7百万円であり、固定負債は前事業年度末に比べ、1千万円増加し、7億2千6百万円であります。これは主として仕入債務の減少3億6千3百万円であります。

(ハ) 純資産

純資産は前事業年度に比べ、1億9千万円増加し、103億6千5百万円であります。

これは主として、繰越利益剰余金の増加1億4千2百万円であります。この結果、自己資本比率は76.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と云う）は前事業年度に比べ、1億9千6百万円増加（前事業年度は4億3千4百万円の減少）し、当事業年度末残高は24億2百万円となりました。

（現金及び現金同等物の範囲について）

当社のキャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金・要求払い預金に限定しております。

（営業活動におけるキャッシュ・フローの状況）

営業活動における資金収支は、税引前当期純利益4億5千6百万円となり、減価償却実施額2億3千4百万円、売上債権の減少額9億円等の資金の増加が、仕入債務の減少額3億5千2百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は7億4千万円（前事業年度は3億8千8百万円の増加）となりました。

（投資活動におけるキャッシュ・フローの状況）

投資活動における資金収支は、投資有価証券の売却による収入1億2千8百万円等の資金の増加を、投資有価証券の取得による支出2億2千9百万円、有形固定資産の取得による支出2億4千9百万円等の資金の減少が上回ったことにより、資金の減少は3億5千2百万円（前事業年度は3億2千2百万円の減少）となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フローの状況）

財務活動における資金収支は、配当金の支払額1億6千万円等の資金の減少により、資金の減少は1億9千1百万円（前事業年度は4億9千9百万円の減少）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	63.8	68.7	72.0	74.7	76.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.2	60.3	78.5	67.5	67.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.6	1.4	1.5	0.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.2	53.0	50.3	30.2	186.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本の比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注2) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としていません。

(4) 今後の見通し

2023年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の分類引下げにより、社会経済活動は穏やかな回復基調に向かうことが期待されますが、国際情勢によるエネルギー、資源価格の高騰等、経済活動への影響が続いており、先行きの不透明感が強い状況にあります。

建設土木業界では、建設労働者の高齢化が進み、働き方改革や国土交通省が進める建設業のICT化によって、現場における生産性向上対策としての現場打ちコンクリートのプレキャスト化が、今後、なお一層進められていくものと予想されます。

こうしたなか、当社は、販売・生産の両部門が一体となって、お客様の声に迅速かつ的確にお応えできる体制を構築してまいります。メーカーとして『技術』へのこだわりを持ち、新製品・新工法の開発と実用化に向け、また、既存の製品・工法についても更なる品質向上、更なる効率化・多用途化を図るため、研究と技術開発に鋭意取り組みます。

営業部門では、受注に繋げる設計織込み活動及び選別受注に注力するとともに、現場の生産性向上及び工期短縮に資するプレキャスト化提案など現場のニーズに直結する営業を推進します。製造部門では、重点工場の設備更新計画を策定し、品質向上及び高騰する原材料に対処しつつ、生産効率を高めるなどして原価低減に取り組みます。

次代を担う中核人材の登用等における多様性の確保と育成、職場環境の改善・整備は、ともに事業活動の基盤となるものであり、引き続き着実に実行します。

収益性向上・経営体質強化に向けては、販管費の節減・棚卸資産の管理強化などを継続して進めてまいります。

2024年3月期の業績につきましては、売上高67億円（前事業年度比1.8%増）、営業利益4億円（前事業年度比15.7%増）、経常利益4億5千万円（前事業年度比4.5%増）、当期純利益3億1千5百万円（前事業年度比1.1%増）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、取引先等であるため、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,691,235	4,887,434
受取手形	986,209	794,910
電子記録債権	860,541	698,986
売掛金	1,672,513	1,125,232
製品	653,817	988,377
原材料及び貯蔵品	82,377	92,530
前渡金	433	799
前払費用	32,724	31,170
短期貸付金	369	624
未収入金	24,087	30,489
未消費税等	—	2,599
流動資産合計	9,004,309	8,653,155
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	181,922	175,590
構築物（純額）	90,830	88,117
機械及び装置（純額）	182,441	178,965
車両運搬具（純額）	24,411	16,547
工具、器具及び備品（純額）	233,178	251,351
土地	1,677,601	1,677,601
リース資産（純額）	31,309	14,324
有形固定資産合計	2,421,696	2,402,498
無形固定資産		
借地権	61,626	61,626
ソフトウェア	0	1,347
電話加入権	7,599	7,599
リース資産	8,174	4,703
無形固定資産合計	77,400	75,277
投資その他の資産		
投資有価証券	873,744	991,360
関係会社株式	1,014,673	1,101,309
出資金	1,200	1,200
長期貸付金	5,954	4,994
長期前払費用	1,889	5,555
前払年金費用	143,095	162,228
差入保証金	18,930	19,757
その他	62,105	62,105
貸倒引当金	△5,757	△5,621
投資その他の資産合計	2,115,834	2,342,888
固定資産合計	4,614,931	4,820,663
繰延資産		
社債発行費	7,739	6,191
繰延資産合計	7,739	6,191
資産合計	13,626,980	13,480,011

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	376,561	396,273
電子記録債務	950,356	859,737
買掛金	894,906	602,779
短期借入金	200,000	200,000
リース債務	22,134	16,561
未払金	47,151	21,888
未払費用	40,475	39,165
未払法人税等	62,556	98,566
未払消費税等	12,867	—
契約負債	10,465	23,454
預り金	11,409	12,679
賞与引当金	93,144	102,706
役員賞与引当金	13,500	13,500
流動負債合計	2,735,529	2,387,311
固定負債		
社債	500,000	500,000
リース債務	21,000	4,439
繰延税金負債	77,790	97,732
退職給付引当金	55,423	61,736
修繕引当金	17,497	19,342
長期預り保証金	44,627	43,717
固定負債合計	716,338	726,967
負債合計	3,451,868	3,114,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金		
資本準備金	819,054	819,054
資本剰余金合計	819,054	819,054
利益剰余金		
利益準備金	301,225	301,225
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	57,190	55,200
別途積立金	4,700,000	4,700,000
繰越利益剰余金	2,867,452	3,010,107
利益剰余金合計	7,925,867	8,066,533
自己株式	△45,211	△45,211
株主資本合計	9,904,610	10,045,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	270,502	320,455
評価・換算差額等合計	270,502	320,455
純資産合計	10,175,112	10,365,732
負債純資産合計	13,626,980	13,480,011

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	3,852,694	3,410,928
商品売上高	1,806,323	2,341,865
工事売上高	413,705	391,809
不動産事業売上高	51,021	48,134
その他の売上高	343,649	391,654
売上高合計	6,467,394	6,584,391
売上原価		
製品期首棚卸高	658,366	653,817
当期製品製造原価	2,462,088	2,390,742
当期商品仕入高	1,672,123	2,209,053
工事売上原価	325,806	318,552
不動産事業売上原価	25,855	25,522
その他の原価	257,045	303,088
合計	5,401,285	5,900,776
他勘定受入高	110,078	93,968
製品期末棚卸高	653,817	988,377
差引	4,857,546	5,006,367
運賃及び荷造費	310,779	274,944
売上原価合計	5,168,326	5,281,311
売上総利益	1,299,068	1,303,079
販売費及び一般管理費	933,134	957,469
営業利益	365,934	345,610
営業外収益		
受取利息	62	53
受取配当金	69,053	66,315
投資有価証券売却益	7,601	—
その他	55,164	27,292
営業外収益合計	131,881	93,661
営業外費用		
支払利息	12,834	1,665
社債利息	—	300
支払保証料	—	1,999
社債発行費償却	—	1,548
その他	4,771	2,957
営業外費用合計	17,606	8,471
経常利益	480,209	430,801
特別利益		
投資有価証券売却益	—	31,554
特別利益合計	—	31,554
特別損失		
固定資産除却損	11,043	6,307
特別損失合計	11,043	6,307
税引前当期純利益	469,166	456,048
法人税、住民税及び事業税	156,065	160,843
過年度法人税等	—	△14,271
法人税等調整額	3,233	△2,104
法人税等合計	159,298	144,467
当期純利益	309,867	311,581

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	59,316	4,700,000	2,726,373	7,786,915
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△2,126		2,126	—
剰余金の配当							△170,915	△170,915
当期純利益							309,867	309,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,126	—	141,078	138,952
当期末残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	57,190	4,700,000	2,867,452	7,925,867

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△45,211	9,765,658	414,926	414,926	10,180,584
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△170,915			△170,915
当期純利益		309,867			309,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△144,424	△144,424	△144,424
当期変動額合計	—	138,952	△144,424	△144,424	△5,472
当期末残高	△45,211	9,904,610	270,502	270,502	10,175,112

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	57,190	4,700,000	2,867,452	7,925,867
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△1,989		1,989	—
剰余金の配当							△170,915	△170,915
当期純利益							311,581	311,581
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,989	—	142,655	140,665
当期末残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	55,200	4,700,000	3,010,107	8,066,533

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△45,211	9,904,610	270,502	270,502	10,175,112
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△170,915			△170,915
当期純利益		311,581			311,581
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			49,953	49,953	49,953
当期変動額合計	—	140,665	49,953	49,953	190,619
当期末残高	△45,211	10,045,276	320,455	320,455	10,365,732

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	469,166	456,048
減価償却費	208,831	234,885
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29,042	△12,819
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,344	△136
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,631	9,561
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,500	0
受取利息及び受取配当金	△69,115	△66,369
支払利息及び支払保証料	12,834	3,965
社債発行費償却	—	1,548
固定資産除却損	11,043	6,307
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,601	△31,554
売上債権の増減額 (△は増加)	91,280	900,133
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,032	△344,712
その他の資産の増減額 (△は増加)	△23,121	△8,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,492	△352,726
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,032	△15,467
その他の負債の増減額 (△は減少)	△20,989	6,744
小計	548,251	787,240
利息及び配当金の受取額	79,701	56,204
利息及び保証料の支払額	△12,845	△3,960
法人税等の支払額	△227,081	△99,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,024	740,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,485,000	△2,485,000
定期預金の払戻による収入	2,485,000	2,485,000
投資有価証券の取得による支出	△237,760	△229,488
投資有価証券の売却による収入	106,568	128,790
有形固定資産の取得による支出	△192,839	△249,058
ソフトウェアの取得による支出	—	△1,470
その他	1,930	△826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,101	△352,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	492,260	—
長期借入金の返済による支出	△800,000	—
リース債務の返済による支出	△21,639	△22,134
配当金の支払額	△170,564	△169,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499,943	△191,824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△434,020	196,198
現金及び現金同等物の期首残高	2,640,255	2,206,235
現金及び現金同等物の期末残高	2,206,235	2,402,434

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンクリート関連事業」と「不動産事業」の2つの報告セグメントとしております。「コンクリート関連事業」は、コンクリート二次製品部門、工事部門、主にコンクリート二次製品に装着する資材の仕入及び販売を行っているその他部門の3部門で構成されており、「不動産事業」は所有不動産の賃貸収入となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,416,373	51,021	6,467,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	6,416,373	51,021	6,467,394
セグメント利益	394,200	25,165	419,366
セグメント資産	11,351,651	272,624	11,624,275
セグメント負債	2,509,247	40,624	2,549,871
その他の項目			
減価償却費	189,411	2,603	192,014
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	239,861	—	239,861

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,536,257	48,134	6,584,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,536,257	48,134	6,584,391
セグメント利益	375,563	22,611	398,174
セグメント資産	11,020,753	270,145	11,290,899
セグメント負債	2,133,390	41,559	2,174,950
その他の項目			
減価償却費	216,060	2,478	218,539
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	219,882	—	219,882

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	419,366	398,174
全社費用(注)	△53,432	△52,564
財務諸表の営業利益	365,934	345,610

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	11,624,275	11,290,899
全社資産(注)	2,002,705	2,189,111
財務諸表の資産合計	13,626,980	13,480,011

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,549,871	2,174,950
全社負債(注)	901,996	939,329
財務諸表の負債合計	3,451,868	3,114,279

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	192,014	218,539	16,817	16,345	208,831	234,885
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	239,861	219,882	2,268	—	242,130	219,882

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	773.93円	788.43円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	10,175,112	10,365,732
普通株式に係る純資産額(千円)	10,175,112	10,365,732
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	13,233,000	13,233,000
普通株式の自己株式数(株)	85,632	85,632
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	13,147,368	13,147,368

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	23.57円	23.70円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	309,867	311,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	309,867	311,581
普通株式の期中平均株式数(株)	13,147,368	13,147,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。